

令和元年度の 事務事業の評価シート (交通局)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40704010	市バス運輸安全マネジメント推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	824400	交通局自動車部安全・サービス課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路運送法、旅客自動車運送事業運輸規則等												
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営戦略プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	23,286	27,085	80,673	34,334	28,517	35,291	36,898		19,316			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	2,000	—	80,000	11,000	—	35,000	18,000		19,000		
		その他特財	21,286	—	673	23,334	—	291	18,898		316		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費※ B	26,511	26,511	27,442	27,442	27,442	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	49,797	53,596	108,115	61,776	55,959	35,291	36,898	0	19,316	0	0		
人工(単位:人)	3.13		3.23										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	輸送の安全性の向上に向けた取組を実施し、安全な市バス輸送サービスを提供します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	輸送の安全を確保するため、国の指針に基づき、交通事業管理者や安全統括管理者など経営トップの主体的な取組の下で、職員の安全意識の向上、PDCAサイクルの構築による安全管理体制の継続的改善、発生要因を踏まえた効果的な事故防止対策の実施などの取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①輸送安全委員会開催(年4回) ②事故の発生状況に基づく重点的対策の検討・実施 ③LED路肩灯の導入(全車両) ④「貸切バス事業者安全性評価認定制度」の二つ星認定の取得 ⑤交通安全教室を実施(年14回) ⑥交通安全に関する高齢者向け啓発パンフレット及びDVDの作成・配布 ⑦運行管理体制の充実・強化 ⑧運行ミス防止対策の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①運輸安全マネジメントを着実に推進しました。(輸送安全委員会:年4回開催) ②重大事故につながりかねない自転車関係事故防止を重点取組事項とし、自転車追い越し回避の徹底等の防止対策を実施しました。また、運転手に対する有責事故防止対策を実施しました。 ③バス後輪部の夜間の視認性を高めるLED路肩灯を全車に導入するとともに、車両更新時におけるEDSS(ドライバー異常時対応システム)の導入を開始しました。 ④「貸切バス事業者安全性評価認定制度」において、平成29年度に取得した一つ星認定の更新審査を経て、令和元年12月に二つ星認定を取得しました。 ⑤交通安全教室について、天候による中止が1回ありましたが、市内6区で年13回実施しました。 ⑥交通安全に関する高齢者向け啓発パンフレット及びDVDを作成しました。(配布については、年度末に予定していましたが、新型コロナウイルスの影響により令和2年7月に配布することとなりました。)また、小学生向け啓発パンフレットを市立小学校に配布しました。 ⑦点呼の厳正実施を徹底するとともに、局管理職等による早朝点呼を実施し(延べ17回)、デジタルサイネージ(大型モニター)にてバスのドライブレコーダーのヒヤリハット映像や事故映像を流すことにより注意喚起しました。 ⑧基本動作や指定停留所での一時停止及び指定交差点での行き先アナウンスの実施を徹底しました。また、運転手への注意喚起のため街頭指導等を実施するとともに、運行ミス発生時には発生場所での緊急街頭指導を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	マネジメントレビュー(輸送安全委員会)の開催回数	目標	4	4	4	4	回
	説明 運輸安全マネジメントに基づく取組の進捗管理や安全管理体制の評価を行うマネジメントレビューの開催回数	実績	4	4	—	—	
2 成果指標	走行距離10万kmあたりの有責事故発生件数	目標	0.28	0.28	0.28	0.28	件
	説明 走行距離10万kmあたりの責任割合1%以上の事故の件数(当該件数を把握することにより、市バス事業の使命である安全運行について、効果的な事故防止対策等の一定の成果を測ります。)	実績	0.28	0.28	—	—	

3	活動指標	交通安全教室の開催回数			目標	-	14	14	14	回
		説明	幼稚園、小学校、高等学校、警察署、区役所等と連携し、市バス車両等を使用した交通安全教室の開催回数		実績	12	13	-	-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)
 道路交通法の改正に伴う自転車の車道走行の徹底等による道路走行環境の変化や、高齢化の進展に伴い高齢者利用の増加が見込まれることなどから、安全性の確保に向けた取組が重要となっています。

事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: バス後輪部の夜間の視認性を高めるLED路肩灯を全車に導入 車両更新時におけるEDSS(ドライバー異常時対応システム)の導入を開始 H30年度: 事故を未然に防ぐ対策の一つとしてウインカーチャイムを全車に導入 交通安全教室を全7区で開催した他、新たに幼稚園、高齢者向け教室や、講話型教室を開催 交通安全教室のパンフレット・DVD作成 デジタルサイネージ(大型モニター)にてバスのドライブレコーダーのヒヤリハットや事故映像を流し注意喚起 H29年度: 職長運転手の事故防止関係会議参加による運転手間の情報共有 直営3営業所で形態別重大事故通報訓練の実施 H28年度: 輸送安全性の確保等への更なる活用のため、塩浜・井田・蟹ヶ峰・上平間営業所の車両のドライブレコーダー更新及び管生営業所を含む全営業所の車両の車内カメラを1基増設(5カメラ化) H27年度: 自転車接触事故の防止対策として、車両後面への注意表示ステッカーの整備などお客様への啓発を実施 重大事故発生時対応マニュアルについて、夜間・土休日における初動体制及び本局職員営業所応援体制を整備 H26年度: 車内人身事故の防止対策として、優先席付近床面への注意表示の整備などお客様への啓発を実施 輸送安全に関する情報伝達の強化として、全営業所へデジタルサイネージを整備 H24年度: 災害時においても安定した通信環境の確保が可能なデジタル方式の無線機を全車に導入し非常時連絡体制を整備 H23年度: 川崎市交通局安全方針について、運輸安全マネジメントガイドラインを踏まえつつ、職員が理解しやすい内容に改正 管生営業所新設に伴い、ドライブレコーダーを一部更新 市バス営業所改革アドバイザーによる今後の運行管理の方向性の提言 川崎市交通局バス運行管理に係る改善委員会の設置及び答申 H22年度: 市バス運転手としての使命感やプロ意識の醸成を目的として、運転技能コンクールを開始 運行管理業務の改善と運行管理者の指導を推進するため、市バス営業所改革アドバイザーを設置(任期1年) H21年度: 事故要因分析の充実による効果的な再発防止対策の実施等のためドライブレコーダーを全車に導入

評価項目	評価
------	----

必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	道路運送法や国の指針により「事業者自らが自主的かつ積極的な輸送の安全の取組を推進し、輸送の安全性を向上させる」という運輸安全マネジメント制度による安全管理体制の構築・改善が求められており、今後も、自転車の車道走行の徹底等による道路走行環境の変化や高齢化の進展に伴う高齢者利用の増加が見込まれることなどから、引き続き輸送安全性の向上に取り組む必要があります。	

有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	走行距離10万km当たりの有責事故発生件数は0.28件と、目標値を達成しています。大都市公営事業者の平均(平成28年度:0.71件、平成29年度:0.69件、平成30年度:0.77件)と比べても高い安全水準を維持しています。	

効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	運輸安全マネジメントに基づき、毎年度、取組の進捗管理、チェック、改善を継続的に実施しています。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 走行距離10万km当たりの有責事故発生件数について、大都市公営事業者の中ではトップレベルの安全性を維持し、結果として目標値を達成することができたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 輸送の安全を確保するため、国の指針に基づき、交通事業管理者や安全統括管理者など経営トップの主体的な取組の下で、職員の安全意識の向上、PDCAサイクルの構築による安全管理体制の継続的改善、発生要因を踏まえた効果的な事故防止対策の実施などの取組を進めます。 (交通安全教室の開催については、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」を踏まえ実施していきます。)

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40704020	市バス安全教育推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	824400	交通局自動車部安全・サービス課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	その他	その他								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 旅客自動車運送事業運輸規則第38条第1項及び第2項、川崎市安全運転指導教育・特別指導教育実施要綱等												
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営戦略プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,631	1,542	1,631	1,661	515	1,631	318		1,631			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	1,631	—	1,631	1,661	—	1,631	318		1,631		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費 [*] B	8,894	8,894	8,496	8,496	8,496	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	10,525	10,436	10,127	10,157	9,011	1,631	318	0	1,631	0	0	
	人工(単位:人)	1.05		1.00									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	運転手	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	輸送の安全に係る意識や技能・技術の向上に向けた取組を実施し、安全な市バス輸送サービスを提供します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	運転手等の職員を対象とした教育及び研修による人材育成の推進など、運輸安全マネジメントに基づく取組を着実に推進し、安全な輸送サービスの確保と安全水準の更なる向上に取り組めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①営業所研修(全運転手)の実施(年8回) ②階層別研修・派遣研修の実施(年25回) ③運転手(養成枠)用の運転訓練車を、既存の運転手研修等へも活用	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①実車を使用した体験型の研修をするなど、営業所研修(全運転手対象)を8回実施しました。 ②民間の大型車教習コースを利用した運転手実技研修を実施するなど、階層別研修、派遣研修を計25回実施しました。 ③運転手(養成枠)用の運転訓練車を12月に導入し、既存の運転手へ活用するための検討を行い、事故惹起者への指導教育に活用できる体制を整えました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	営業所研修の実施回数	目標	8	8	8	8	回
	説明	運転手を対象とした安全教育に係る各種研修の実施回数	実績	8	8	—	—	
2	活動指標	階層別研修、派遣研修の実施回数	目標	25	25	25	25	回
	説明	運転手を対象とした安全教育に係る各種研修の実施回数	実績	25	25	—	—	
3			目標					
	説明		実績			—	—	
4			目標					
	説明		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	「旅客自動車運送事業者が事業用自動車の運転手に対して行う指導及び監督の指針」が平成30年6月1日付けで改正され、健康管理の重要性や運転者の運転適性に応じた安全運転など安全意識の醸成が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:運転手(養成枠)用の運転訓練車を導入するとともに、既存の運転手にも活用 H30年度:全運転手を対象に実車を使用した体験型の研修を実施 民間の大型車教習コースを利用した運転手実技研修を実施 H29年度:事故防止研修の内容を見直すとともに、ヒヤリ・ハット動画を営業所のデジタルサイネージで配信 H27年度:重複内容の整理及び効率化を図るため、運転手グループワーク研修と第2回事故防止研修を合同開催

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	輸送の安全を取り巻く状況に応じて教育及び研修が求められており、今後も教育及び研修を充実していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	運転手等の職員を対象とした的確な安全教育・各種研修等により、安全・サービスへの意識を向上させ、大都市公営事業者の中でもトップレベルの安全水準を維持することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	引き続き、輸送の安全に係る意識や技能・技術の向上に向けた取組を実施していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	運輸安全マネジメントに基づく取組を着実に推進し、安全な輸送サービスの確保に向けた取組を行った結果、大都市公営事業者の中でもトップレベルの安全水準を維持していることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 営業所による全運転手を対象とした研修や、階層別、派遣研修等による人材育成の推進、運転手の安全・サービスへの意識向上に向けた取組を継続して行います。 (研修を実施する際は、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」を踏まえて実施していきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40704030	市バスネットワーク推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	824300	交通局自動車部運輸課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画, 市バス事業経営戦略プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	8,677	24,042	8,677	8,878	6,803	8,677	8,958		8,677			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	8,677	—	8,677	8,878	—	8,677	8,958		8,677		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費 [※] B	55,902	55,902	53,525	53,525	53,525	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	64,579	79,944	62,202	62,403	60,328	8,677	8,958	0	8,677	0	0		
人工(単位:人)	6.6		6.3										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市バス輸送サービスの利便性を高めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	利用実態や走行環境の変化、市のまちづくりに対応した運行を行い、市バスネットワークの維持・充実に努めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①輸送需要に対応した路線の見直しやダイヤ改正(臨海部の企業進出に伴う輸送需要増への対応の検討、北部地域における運行時間帯の拡充の検討等) ②都市計画道路の整備に対応した運行経路や停留所位置の変更等 ③鷺沼駅前地区の交通広場の再編整備に合わせた路線の検討 ④産業道路駅前交通広場整備に合わせた路線の検討 ⑤臨港道路東扇島水江町線整備に合わせた路線の検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①輸送需要への対応検討を行うとともに、各路線においてダイヤ改正を実施しました。 ・東扇島西地区への企業進出に伴う輸送需要増への対応について、既存路線の活用などの検討を行いました。 ・溝16系統(溝口駅南口～菅生車庫)は、新たに土曜・休日の深夜の運行を行いました。 ・溝18系統(溝口駅南口～鷺ヶ峰営業所前)は、土曜日の深夜バス運行系統の増回を行いました。 ・川崎病院線(川崎駅～川崎病院)は、終車の延長を行いました。 ・その他の路線についても、輸送需要や走行環境に見合ったダイヤ改正を行いました。 ②道路改良事業に伴う運行経路の変更や交差点改良工事に伴うバス停留所位置の変更を行いました。 ③鷺沼駅周辺再編整備を見据えて同駅を起点とする各方面へのバスアクセス等について検討を行いました。 ④臨海部におけるバス利用動向の把握や産業道路(大師橋)駅前交通広場のバスバースに係る協議調整等を行いました。 ⑤東扇島への企業進出に伴う事業者の動向確認や臨海部におけるバス利用動向の把握等を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	産業道路(大師橋)駅駅前交通広場整備、臨港道路東扇島水江町線などの都市基盤整備などが予定されています。また、市民ニーズとしては、拠点駅へのアクセス需要が高まっているとともに、病院アクセスの向上など高齢社会への対応が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度 : 溝口駅南口から南平・犬蔵地区への土曜・休日深夜バスの運行 溝口駅南口から鷺ヶ峰営業所への土曜深夜バスの増回 川崎駅から川崎病院接続系統の終車延長 H30年度: 東扇島循環特急系統の停車停留所を変更 溝口駅南口から新百合丘駅接続系統の増回 南平・犬蔵地区の深夜バス系統を新設 鷺沼駅と聖マリアンナ医科大学前間の路線新設 H29年度: 溝口駅南口から新百合丘駅接続系統の新設 土曜深夜バスの運行開始 向丘遊園駅からたまプラーザ駅を結ぶ路線の本格運行の実施 小田急電鉄の新ダイヤに合わせたダイヤ改正の実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本市のまちづくり計画、駅前開発などの施策との連携や、地域の特性を踏まえた公共交通としての市バスネットワークの維持・充実が必要となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	利用実態に見合ったダイヤ改正等の取組により、市民の利便性を高めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	地域の特性を踏まえ、お客様の利便性と利用状況のバランス、他の路線を含めた経営資源や経営的観点を踏まえた路線の見直し等を行い、市バスネットワークの充実を図ることができます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	溝口駅南口から南平・犬蔵地区への土曜・休日の深夜バスの運行や川崎駅と川崎病院間の終車延長など、運行時間帯の拡充や公共施設へのアクセス向上に取り組むなど、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40704040	市バスお客様サービス推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	824400	交通局自動車部安全・サービス課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他		—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市バスサービス向上推進本部設置要綱												
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営戦略プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名											
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	11,376	9,723	9,463	14,631	11,935	9,463	11,472		9,463			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	11,376	—	9,463	14,631	—	9,463	11,472		9,463		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費 [※] B	27,528	27,528	27,612	27,612	27,612	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	38,904	37,251	37,075	42,243	39,547	9,463	11,472	0	9,463	0	0	
	人工(単位:人)	3.25		3.25									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市バスサービスポリシーの実践を通してお客様に満足いただけるサービスを提供します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市バスサービスポリシーの実践により、日々のお客様からの意見・要望である「お客様の声」やお客様満足度などの変化を踏まえたサービスを提供することにより、お客様に満足いただけるサービスの提供を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①サービス向上研修:年2回 ②外部講師を活用した運転手接遇研修(年6回)を実施 ③添乗観察の実施と個別助言・指導等による継続的なサービスの向上(添乗観察:年2回) ④運転手における班制度を充実し、職長による指導を徹底するなど、一層の職長制度の活用 ⑤新たな「市バスお客様アンケート調査」の実施、調査結果の分析・検証	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①サービス向上研修については、平成30年度のお客様アンケートの結果コミュニケーションについての満足度が他の項目に比べて低かったことから、年2回の実施の予定のところを平成30年度と同様に年5回実施しました。また、令和元年度市バスお客様アンケートの結果に基づき、接遇改善のポイントを運転手に注意喚起するなど、研修内容の充実を図りました。 ②職長運転手、一般運転手及び新規採用運転手の合計70人を対象に、外部講師による運転手接遇研修を11回実施しました。 ③添乗観察は、全運転手に一律の回数を実施するのではなく、よりサービス向上に資するため、観察結果の良否に応じて観察回数を増減し、必要に応じて指導・助言を行うなど、全運転手に対して平均して約2回実施しました。 ④添乗観察において重点取組項目を実施しない運転手に対し職長による個別指導を実施しました。 ⑤市バスお客様アンケート調査については、これまで以上にお客様の改善要望を収集し、サービス向上の参考にするため、新たに設問内容にお客様が市バスに求める改善点を加えるなどの見直しや、幅広い利用者に回答してもらえるようにWebアンケートに注力したことなどから、昨年度より減少し、62%となりました。 この調査結果をサービス向上研修に活用するとともに、目標を継続的に達成できるよう、より一層のサービス向上を図ります。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	サービス向上研修の実施回数	目標	2	2	2	2	回
		説明	運転手を対象にしたサービス重点項目や「お客様の声」を反映した接遇についての研修の実施回数	実績	5	5	—	
2	活動指標	添乗観察の実施回数	目標	2	2	2	2	回
		説明	運転手を対象に覆面調査員の添乗により安全・サービス項目の実施をチェックする添乗観察の実施回数	実績	2	2	—	
3	成果指標	お客様総合満足度	目標	65	68	68	68	%
		説明	市バスお客様アンケート調査(R1回答数 2,585)において市バスのサービス全般を「満足、やや満足、普通、やや不満、不満」の5段階で評価し、「満足」と「やや満足」の合計をお客様満足度として算出	実績	69.6	62	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		高齢者利用の増加や障害者差別解消法の施行など、市バスを取り巻く状況の変化に適切に対応するため、運転手等へのサービス教育の充実など、お客様サービスの更なる向上が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:市バスお客様アンケート調査の設問の見直し H30年度:「ひと声運動」を8月から毎月実施 外部講師による運転手接遇向上研修の実施 添乗観察結果において成績不良だった運転手に対する局管理職からの指導面談の実施 H29年度:年2回実施していたサービス向上研修を年3回に拡充 H25年度:市バスサービスポリシーの事務職員等の行動基準の策定 H24年度:市バスサービスポリシーの策定、「市バスお客様アンケート調査」を現行調査に改め、実施	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市バスサービスポリシーは、安全・安心な運行サービスを最優先で提供する市バスが市民やお客様の声に応え、満足頂くために取り組むことをまとめたものであり、交通局が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	添乗観察における重点取組事項の実施結果が大幅に改善した一方で、サービスポリシーの実践について行っているお客様アンケートの総合満足度が昨年度に比べ減少(H30年度:69.6%⇒R1年度:62.0%)しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	運転手への添乗観察業務については、外部事業者に委託して、全運転手に対して実施しています。また、添乗観察結果が良くない運転手に対しては実施回数を増加し、指導・助言をすることで改善を図り、業務の適正な運用の確保と効率性の向上を図っています。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	運転手への添乗観察結果に基づき、運転手個人に合わせた指導・改善を行うとともに、外部講師を活用した運転手接遇研修やサービス向上研修の実施により、お客様サービスの向上を図りました。お客様総合満足度は昨年度より減少し、目標値を下回りましたが、その水準を一定程度保つことができたことから、施策への貢献はあったものと考えます。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	サービス向上研修や外部講師による接遇研修の継続するとともに、市バスお客様アンケート調査の研修等への活用や添乗観察結果を指導等に活用することで、サービスポリシーの実践を推進し、お客様サービスの向上に取り組んでいきます。 (研修を実施する際は、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」を踏まえて実施していきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かっこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載					
	40704050	市バス移動空間快適化事業						有					
担当	組織コード	所属名											
	824100	交通局自動車部管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—				施設の管理・運営		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,都市計画マスタープラン,総合都市交通計画,市バス事業経営戦略プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		1,800,758	1,696,990	1,932,112	2,060,516	1,865,848	1,887,498	1,987,256		1,751,500	
		国庫支出金	23,024	—	992	9,054	—	0	11,650		0		
		市債	552,000	—	736,000	628,000	—	671,000	622,000		565,000		
		その他特財	1,106,959	—	1,044,866	1,251,659	—	1,042,063	1,183,341		1,042,165		
		一般財源	118,775	—	150,254	171,803	—	174,435	170,265		144,335		
	人件費※ B		54,208	54,208	56,074	56,074	56,074	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		1,854,966	1,751,198	1,988,186	2,116,590	1,921,922	1,887,498	1,987,256	0	1,751,500	0	0	
人工(単位:人)		6.4		6.6									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 総合的な交通体系を構築する 施策 市バスの輸送サービスの充実 直接目標 安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	バス移動空間の利便性・快適性の向上を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	バリアフリー化の推進や分かりやすい案内サービスの充実などに取り組みます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ノンステップバス車両の更新(25両(ハイブリッドノンステップバス2両含む)) ②高齢者等にも見やすい拡大版バスマップを発行 ③「英語版・かわさき市バスガイド」を発行 ④バス総合案内表示板について、主要鉄道駅等への整備に向けて検討 ⑤市バスナビ利用方法の周知 ⑥上屋、標識及びベンチの計画的な代替整備の実施(上屋:8基、照明付標識:19基、二面式標識:20基、ベンチ:11脚)
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3 1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①車両配置計画に基づき、ノンステップバスを25両更新しました。 ②拡大版バスマップを発行、市内老人いこいの家、老人福祉センター、社会福祉協議会等で配布しました。 ③「英語版・かわさき市バスガイド」を発行し、区役所や観光協会等で配布しました。 ④バス総合案内表示板について、複数のバスターミナルがある主要鉄道駅への設置に向けた課題整理、関係機関との協議調整を行いました。 ⑤市バスナビの運行情報にアクセスしやすいよう、二次元バーコードを全停留所に掲示しました。 ⑥上屋7基、照明付標識19基、二面式標識20基、ベンチ11脚を計画的に更新しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	停留所上屋整備数(代替)	目標	8	8	8	—	基
		説明 老朽化の著しい箇所について建替えを行った基数	実績	4	7	—	—	
2	活動指標	照明付標識整備数	目標	20	19	19	—	基
		説明 老朽化の著しい箇所についてメンテナンスの簡易化及び省エネの観点からLED照明を採用し整備した基数	実績	20	19	—	—	
3	活動指標	二面式標識整備数	目標	20	20	20	—	基
		説明 老朽化の著しい箇所について整備を行った基数	実績	20	20	—	—	
4	活動指標	ベンチ整備数	目標	73	11	0	—	脚
		説明 耐久性・長寿命化及び都市景観にも配慮したベンチの整備数	実績	68	11	—	—	

5	活動指標	ノンステップバス車両更新数	目標	20	25	27	23	両
		説明 車両配置計画に基づきノンステップバスの更新を行った車両数	実績	20	25	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年、外国人観光客等が増加しており、また、東京オリンピック、パラリンピックの開催など、今後も本市を訪れる外国人観光客等の増加が見込まれることから、その利便性向上が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R1年度 : 市バスナビ運行情報にアクセスしやすいように接続するための二次元バーコードを全停留所に掲示しました。 H30年度 : 市バスナビの機能強化及びインバウンド対応の多言語化を実施しました。 川崎駅自由通路へバス総合案内表示板を設置するとともに、多言語対応を実施しました。 H29年度 : バス車両使用年数の延長等による車両更新計画の見直しを行いました。 H28年度 : タブレット型等運行情報表示器について、英語表示に対応したものを導入しました。	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市バスの移動空間快適化は、お客様の利便性やサービスの向上のために必要な取組です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市バスの移動空間快適化により、お客様の利便性やサービスを向上させています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	上屋の建替えにおける標識とベンチの一体型の採用、都市景観・長寿命化に配慮した座りやすいベンチの採用、広告付バス停留所の整備など、仕様の見直しによる維持費等の削減や市民サービスの向上に取り組んでいます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	H30年度のバス事業者アンケート結果によると、市バスは民間事業者と比べて上屋、ベンチの設置率が高く、今後も公営バスの役割として、高齢化等を踏まえた移動空間快適化によるお客様の利便性やサービスの維持・向上を図ります。また、車両配置計画に基づいたノンステップバス車両の更新によるバリアフリー化の推進や、全停留所への市バスナビ二次元バーコードの掲示による分かりやすい案内サービスの充実を図るなど、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	計画的なバス停留所施設の整備を行うことで、お客様の利便性・快適性の向上を図るとともに、多言語化やバリアフリー化の促進など、分かりやすい案内サービスを充実させることで、移動空間快適化を促進していきます。 (新型コロナウイルスの影響による事業の精査や見直し等を行っていきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40704060	市バス事業基盤強化事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	822100	交通局企画管理部庶務課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他		内部管理								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方公務員法、労働安全衛生法、労働安全衛生規則、川崎市職員の任用に関する規則等												
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営戦略プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(10)公営企業の経営改善			6 市バス事業における労働の生産性向上に向けた取組の強化									
取組2(10)公営企業の経営改善			7 市バスの安定的な事業運営に向けた人材の確保と育成										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	150,322	569,488	636,745	88,112	99,802	200,703	646,520		250,928			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
		市債	119,000	-	615,000	58,000	-	176,000	621,000		229,000		
		その他特財	31,322	-	21,745	30,112	-	24,703	25,520		21,928		
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0		0		
人件費※ B	24,140	24,140	24,214	24,214	24,214	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	174,462	593,628	660,959	112,326	124,016	200,703	646,520	0	250,928	0	0		
人工(単位:人)	2.85		2.85										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 総合的な交通体系を構築する 施策 市バスの輸送サービスの充実 直接目標 安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	①採用 運転手＝大型自動車第二種免許保有者、整備員＝二級自動車整備士免許(ガソリンまたはジーゼル)以上保有又は取得見込者 ②上平間営業所、鷺ヶ峰営業所 ③研修 職員
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	人材の確保・育成や営業所の計画的整備などにより、安定的な事業基盤を構築します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①各種広報によって受験者増を図り、筆記、面接、実技等選考の実施によって、より質の高い職員を採用 ②費用対効果を考慮した設計・工事の実施 ③職員の意識改革の取組や職種ごとの研修計画に基づく研修を実施
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①正規運転手・公募非常勤嘱託運転手・整備員の計画的な採用 ②公募非常勤嘱託運転手については、多様な採用選考の実施として、随時募集や応募者の希望日時・配属希望営業所での採用選考を実施 ③大型自動車第二種免許を保有していない若年層の採用に向けて、運転手(養成枠)の採用選考を実施 ④女性や高齢者などの多様な働き方の推進として、女性向け広告媒体の活用、再任用職員等の確保、多様なライフスタイルに対応した短時間勤務職員の募集 ⑤運転手(養成枠)の養成に活用するため、視点計測等の機能を搭載した訓練車を導入 ⑥職員提案制度の運用 ⑦運転技能コンクールを横浜市交通局の参加も得て開催 ⑧職種別研修の実施 ⑨上平間営業所建替整備の推進(整備場棟の供用開始) ⑩料金箱の改修
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑨上平間営業所建替整備の推進(整備場棟の改築工事推進)【変更】

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①②③④大型二種免許保有者が年々減少している厳しい状況の中、正規運転手及び公募非常勤嘱託運転手について、交通局ホームページ、新聞広告、民間求人サイトやSNSに加えて、市バスラッピング広告を活用するなど積極的な広報に取り組み、公募非常勤嘱託運転手については、退職動向を踏まえながら、経営状況や多様な働き方への対応を考慮した活用を図るため、随時募集の実施や応募者の希望日時・配属希望営業所での採用選考などを実施しました。さらに、大型自動車第二種免許を保有していない若年層の採用に向けて、新たに運転手(養成枠)の採用選考を行い、運転手への養成を実施しました。また、整備員については、専門学校への訪問や学校における説明会開催などにより、採用選考への応募動員活動を行った上で、採用選考を実施しました。また、女性向け広告媒体の活用、再任用職員等の確保、短時間勤務職員の募集等を行い、採用面における多様な働き方の推進に取り組みました。 ⑤視点計測等の機能を搭載した運転手(養成枠)用の運転訓練車を導入しました。 ⑥職員提案制度は、優良賞1件及び努力賞4件の表彰を実施しました。 ⑦運転技能コンクールは、台風の影響により中止しました。 ⑧運転手は、事故防止やサービス向上等について、事務職員等は運行管理能力の向上等各研修を実施しました。 ⑨上平間営業所整備場棟については、平成31年4月に事務所棟解体工事を着工し、9月に整備場棟改築工事契約締結。10月に着工しました。 ⑩全営業所の料金箱の改修を完了しました。 その他、塩浜営業所の建替え整備や、北部地域における営業所拠点の再編等の検討を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	市長表彰制度の運用	目標	1	1	1	1	回
	説明	各年度において勤務成績が特に優秀な職員を市長から表彰する市長表彰制度の運用	実績	1	1	—	—	
2	活動指標	職員提案制度の運用	目標	1	1	1	1	回
	説明	交通局職員から事務改善に資する提案を募集し優れた提案を表彰する職員提案制度の運用	実績	1	1	—	—	
3	活動指標	技能コンクールの実施回数	目標	1	1	1	1	回
	説明	各営業所の代表運転手が安全・サービスの技能を競い合い市民代表も含めた審査員が評価を行う技能コンクールの実施回数	実績	1	0	—	—	
4	成果指標	公募非常勤嘱託運転手職員数(年度当初在籍者)	目標	42以上	42以上	42以上	42以上	人
	説明	翌年度4月1日に在籍している公募非常勤嘱託運転手数	実績	39	47	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	大型二種免許保有者の減少・高齢化
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: 正規運転手の採用時期を10月から8月に前倒しました。大型自動車第二種免許を保有していない若年層の採用に向けて、新たに運転手(養成枠)の採用選考を実施しました。運転手の求人広告の強化のため、バス車両のパートラッピング広告を新たに実施しました。 H30年度: 正規運転手の採用選考について、応募者への配慮から、選考スケジュールを見直し、第2次選考の実施日から採用日までの期間を5か月から3か月に短縮しました。 H29年度: 公募非常勤嘱託運転手の求人広告の強化のため、新聞広告への掲載の見直しを行うとともに、新たなWeb広告への掲載を実施しました。正規運転手の受験資格年齢を48歳未満から50歳未満に拡大しました。 H28年度: 公募非常勤嘱託運転手の求人広告の強化のため、1都8県(関東地方・静岡・山梨)の各都県販売シェア1・2位の新聞全てに求人広告を掲載しました。短時間勤務(週20時間勤務)の職を直営全営業所に拡大しました。 H27年度: 応募者のニーズに合わせて、配属希望営業所において都合のよい受験日で実技選考を実施するとともに、優良な公募非常勤嘱託運転手について、正規採用選考時の実技試験を免除しました。また、高齢者や女性などの多様なライフスタイルに対応可能な短時間勤務(週20時間勤務)の職を設置しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由		市バスネットワークの維持・充実や持続可能な事業運営を図るため、人材の確保・育成や営業所の計画的整備などが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	公募非常勤嘱託運転手の採用については、随時募集の実施や応募者の希望日時・配属希望営業所での採用選考などを実施するとともに、交通局ホームページに加えて、新聞広告や民間求人サイト、SNS、バス車両のパートラッピング広告を活用するなど積極的な広報に取り組んだことにより、ほぼ目標どおりの採用が可能となり、市バス事業の基盤強化につながりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由		上平間・井田営業所を管理委託していますが、直営営業所の人材確保と市長表彰や職員提案制度、技能コンクールなどにより、職員自身の業務改善や質の向上に引き続き取り組みます。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A	B	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	求人広告として、交通局ホームページに加えて、新聞広告や民間求人サイト、SNSを活用するなど積極的な広報に取り組むとともに、会計年度任用職員制度への施行に伴い、公募非常勤嘱託運転手数をほぼ目標どおり職員数を確保することができ、職員の喫緊の課題への認識向上を図るため、職員提案制度のテーマの見直し等の事業改善を図るなど、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 市バスネットワークの維持・充実や持続可能な事業運営を図るため、人材の確保・育成や営業所の計画的整備などを今後も継続的に実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	⑨上平間営業所建替整備の推進(外構整備の推進)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	⑨上平間営業所建替整備の推進(整備場棟の供用開始及び外構整備の推進)【変更】
	変更の理由	⑨平成30年度に、事務所棟改築工事において地盤改良工事の追加等により工期延長を要し、これを受けて、整備場棟改築工事についても遅れが生じており、令和2年度の供用開始となる予定のため。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40704073	市バス収益性事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	824100	交通局自動車部管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営戦略プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	21,985	18,203	21,830	26,014	19,025	22,138	21,020		21,830			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	21,985	—	21,830	26,014	—	22,138	21,020		21,830		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費 [※] B	12,705	12,705	13,594	13,594	13,594	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	34,690	30,908	35,424	39,608	32,619	22,138	21,020	0	21,830	0	0	
	人工(単位:人)	1.5		1.6									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バス路線近隣の事業者等、学校や企業など団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	バス車内外スペースへの広告掲載等や、団体の移動手段として市バス車両を活用することにより収益確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市バス車内外の空きスペースに広告を掲載するほか、ラッピングバスを運行することにより、収益を確保します。ラッシュ時を除く時間帯の市バス車両の有効活用手段として、貸切バス事業を行い、学校の社会見学や遠足での利用、企業やイベントでの移動手段として御利用いただきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①貸切バス事業の推進 ②広告事業の推進(新たな広告媒体を検討)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①貸切バスについては、台風による大型イベント中止、新型コロナウイルス感染拡大に伴う競輪・競馬輸送の中止等がありましたが、一方で、学校からの定期輸送を着実に受注し、年間としては、57百万円の収入を確保することができました。また、「貸切バス事業者安全性評価認定制度」において、平成29年度に取得した一ツ星認定の更新審査を経て、令和元年12月に二ツ星認定を取得しました。 ②広告については、営業活動によってラッピング広告の受注を新規に1件獲得したほか、車内広告も昨年度を上回ったことなどにより、82百万円の収入を確保することができました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 貸切バス事業収入	目標	62	62	62	62	百万円
		実績	75	57	—	—	
2	成果指標 広告料収入	目標	75	75	75	75	百万円
		実績	79	82	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	事業経営の根幹である乗車料収入は大幅な増収が見込めない中、貸切バス事業及び広告事業の収益性事業に関しても、法改正による貸切バスの事業許可更新制の導入や経済状況の変化等により、収益力向上について大変厳しい状況が見込まれています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) R	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	貸切バス事業については、団体での移動手段やイベントのお客様輸送の手段として、需要は引き続き高い状況です。広告宣伝事業については、地域に密着し、多くのお客様の目に触れる広告媒体として御利用いただいています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	貸切バス事業については、限りある車両と人員の中で、最大限にお客様のご要望にお応えすることにより、受注を維持しています。広告宣伝事業については、順調な広告受注を確保しており、増収となっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	貸切バス事業については、お客様のご要望に対し可能な限り受注ができるよう、運行方法の提案を行っております。広告宣伝事業については、新たな広告代理店との契約を行い、新規広告主の獲得などに努めています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	貸切バス事業については、地域に密着したバス事業者として、多くの市立小中学校で御利用いただいているほか、臨海部の音楽イベントや市主催イベントでシャトルバスを運行するなど、受注を維持しています。広告宣伝事業については、地元企業の広告のほか、川崎プレイブサンダースや川崎フロンターレ、各局の事業広告などを積極的に受け入れることで増収となるなど、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	貸切バス事業については、乗務員、バス車両などの限られた経営資源を有効に活用し、可能な限りの受注を行っていきます。広告宣伝事業については、既存の広告媒体の積極的な活用、新たな媒体の研究や料金体系の見直しなどにより、さらなる増収を図りながら継続していきます。(貸切バス業務については、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」を踏まえて運行していきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 40704075	事務事業名 市バス営業所の管理委託事業							政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 824100	所属名 交通局自動車部管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—				その他		その他					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路運送法、交通局関係の条例・規程等												
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営戦略プログラム												
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名	改革項目					課題名							
	取組2(10)公営企業の経営改善					5市バス営業所業務の管理委託の活用							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		2,134,431	2,088,562	2,134,431	2,308,287	2,230,158	2,134,431	2,244,423		2,134,431	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
			市債	0	—	0	0	—	0	0		0	
			その他特財	2,134,431	—	2,134,431	2,308,287	—	2,134,431	2,244,423		2,134,431	
	一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0			
人件費※ B		8,639	8,639	7,816	7,816	7,816	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		2,143,070	2,097,201	2,142,247	2,316,103	2,237,974	2,134,431	2,244,423	0	2,134,431	0	0	
人工(単位:人)		1.02		0.92									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	総合的な交通体系を構築する 市バスの輸送サービスの充実 安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	管理委託を実施することにより、コスト削減などに取り組み、経営力の強化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ・上平間営業所及び井田営業所を対象に、運行管理業務等を民間バス事業者へ委託する「管理の受委託」を実施します。 ・営業所管轄路線の見直しを行い、委託規模を拡大します。 	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①令和元年度の委託規模拡大の分について、適正に契約書等を締結し、上平間営業所及び井田営業所における管理の受委託の継続実施 ②営業所管理委託事業者評価委員会(年3回) ③管轄路線見直しの調整及び実施(久地線)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①令和元年度分の契約書等を適正に締結し、上平間営業所及び井田営業所で前年度に引き続き管理の受委託を実施しました。 ②6月、8月、11月に評価委員会を開催しました。(年3回) ③上平間営業所から井田営業所へ久地線を一部移管し、井田営業所の委託車両を55両から59両に増車しました。また、次年度に向けた管轄路線見直しを調整しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	井田営業所の委託車両数			目標	55	59	64	—	両
	説明	管理委託営業所である井田営業所の在籍車両数		実績	55	59	—	—	
2				目標					
	説明			実績			—	—	
3				目標					
	説明			実績			—	—	
4				目標					
	説明			実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	事業経営の根幹である乗車料収入は大幅な増収が見込めない中、社会経済環境の変化等により経費が増加するなど、市バス事業を取り巻く環境は大変厳しい状況が見込まれているため、コスト削減などに取り組む必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	上平間営業所及び井田営業所の管理委託を行うことで、費用面の減減を図っており、交通局の経営改善に大きく寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	管理委託については、委託規模や路線の見直しによって効果が大きく変化するものであるため、今後も直営のネットワークの効率性を踏まえ検討していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	管理の受委託による財政効果は、非常に大きなものとなっており、経営の効率化という観点から施策へ貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 管理委託の規模を維持しつつ、利用動向を踏まえた路線の見直しを図り、市バスネットワークの維持に努めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40704080	市バス地域貢献事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	824100	交通局自動車部管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	総合都市交通計画,市バス事業経営戦略プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	26,268	24,712	25,108	16,816	22,001	25,202	27,751		5,686			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	26,268	—	25,108	16,816	—	25,202	27,751		5,686		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費※ B	16,517	16,517	17,842	17,842	17,842	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	42,785	41,229	42,950	34,658	39,843	25,202	27,751	0	5,686	0	0	
	人工(単位:人)	1.95		2.1									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域社会の一員として、市バスをより身近に感じていただき、市民や地域に親しまれる市バスを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域貢献に向けた取組を拡充するとともに、市バスのイメージアップに取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ハイブリッドバスの導入等による環境対策の推進(2両) ②災害時の迅速な対応に向けた取組の推進 ③市バスキャラクター等によるイメージアップに向けた取組の推進 ④ギャラリーバス運行の継続実施(16両)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①ハイブリッドバスを2両導入しました。 ②無線機や市バスナビなど情報配信機器の操作訓練を実施するとともに、今年度における台風対応の振り返り訓練を実施して、「交通局危機管理対応マニュアル」を改定しました。また、市域を運行する民間バス事業者との連携強化を図るため、台風の対応等について協議しました。 ③各種広報媒体やHP、ラッピングバス等に市バスキャラクター等を積極的に活用し、イメージアップに向けた取組を推進しました。また、市バス♥安全・安心フェスタにおいては、交通安全への意識を高めていただくとともに、「かわさきノルフィン」や市バスの取組に親しんでいただけるような企画の実施を進めましたが、台風の影響により開催は中止しました。 ④ギャラリーバスを366日運行し、年間で延べ168校、2,520枚の作品を掲載しました。 その他、交通局70周年事業として、市バスキャラクターとハローキティのコラボラッピングバス(「市バスの歴史号」)を運行し、車内には市バスの歴史を振り返ることができるポスターを掲載しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	ハイブリッドバスの購入台数	目標	2	2	2	—	両
	説明	ハイブリッドバスの購入台数	実績	2	2	—	—	
2	活動指標	危機管理に係る訓練実施回数	目標	2	2	2	2	回
	説明	局所管業務訓練、九都県市合同防災訓練・図上訓練等の実施回数	実績	3	3	—	—	
3	活動指標	ギャラリーバスの運行日数	目標	365	366	365	365	日
	説明	川崎市内の小中学校児童の絵画作品及び区役所が主催する絵画コンクール事業との連携によるギャラリーバスの運行日数	実績	365	366	—	—	
4			目標					
	説明		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		公営バスとしての意義・役割に応じた事業運営を図り、社会的要請等に対応した事業を推進する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:夏休み、冬休み期間に小中学生向けの営業所見学ツアーを企画・実施しました。 H30年度:「かわさきノルフィン」登場10周年記念事業として、かわさきノルフィン×ハローキティ 衣装デザインコンテストを実施し、優秀作品をデザインしたラッピングバスを製作、運行しました。 H29年度:「かわさきノルフィン」のLINEスタンプ販売、Facebook・Twitterのアカウントを開設。 H28年度:市バスイメージアップの取組として、「かわさきノルフィン」と「ハローキティ」コラボレーション事業を実施。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供するため、地域社会の一員として、市バスをより身近に感じていただき、市民や地域に親しまれる取組が必要です。また、災害時には、帰宅困難者の輸送手段の確保や緊急輸送などを実施するため、日頃から災害時の対応に向けた取組を推進することが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	安全・安心に関する啓発のほか、市バスをもっと身近に感じてもらえる企画や、地域に根ざした取組を実施することで、市バスのイメージアップを図りました。また、市内民間バス事業者と災害時の対応・連携強化を図りました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市バス♥安全・安心フェスタをはじめとした各種イベントや企画の実施(安全・安心フェスタは令和元年度は台風により中止)においては、各町内会や関係団体、企業等の協力を得る必要があります。また、小学校との連携によるギャラリーバスの運行などにおいても多様な主体と連携して事業を推進することが必要です。また、災害時の対応においては、引き続き、災害時の訓練を行うとともに、地域の民間バス事業者と災害時の対応について協議を行うなどの取組を推進することが必要です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市民から大変好評をいただいているギャラリーバスの運行だけではなく、台風等緊急時の運行情報のSNS発信等の災害時の取組を推進するなど、施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	環境対策を推進するとともに、災害時の訓練や民間バス事業者と災害時の取組について協議を行うなど、社会的要請等に対応した事業や市バスのイメージアップに向けた事業などの地域貢献に向けた取組を継続して推進することで、市民や地域に親しまれる市バスを目指します。 (新型コロナウイルスの影響による事業の精査や見直し等を行っていきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつて書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40704090	市バス経営計画推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	822300	交通局企画管理部経営企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他		政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営戦略プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	19,436	20,000	3,103	17,092	10,354	3,103	13,376		3,168			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	13,000	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	6,436	—	3,103	17,092	—	3,103	13,376		3,168		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費※ B	16,093	16,093	14,443	14,443	14,443	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	35,529	36,093	17,546	31,535	24,797	3,103	13,376	0	3,168	0	0		
人工(単位:人)	1.9		1.7										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「安全な輸送サービスの確保」、「快適で利用しやすいサービスの充実」、「社会的要請に対応した事業の推進」及び「経営基盤の充実・強化」の4つの目標達成に向けて、「市バス事業 経営戦略プログラム」に掲げる取組の着実な推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	担当職員が定期的に「市バス事業 経営戦略プログラム」に掲げる各取組の進捗状況を確認し、必要に応じて促進策を講じます。また、全体的な視点での取組推進を図るため、局内における進捗管理会議を実施するとともに、取組に対する外部有識者等の意見を聴取し、効果的に事業を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 四半期ごとの取組状況確認及び年次計画の見直し ② 局内管理職による進捗管理会議の開催(年2回) ③ 市バス事業アドバイザー・ボードにおける取組に対する外部有識者等の意見聴取	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 取組の進捗状況を把握し、計画の進捗管理をすることで計画の推進に寄与しました。 ② 市バス事業経営戦略プログラムの取組の推進・進捗管理を行う局内進捗管理会議を2回開催しました。 ③ 市バス事業アドバイザー・ボードにおいて、取組に対して外部有識者等の意見を聴取しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	局内進捗管理会議の開催回数	目標	2	2	2	2	回
	説明 半期に一度、経営プログラムに基づく事業進捗状況の確認を行う会議の開催回数	実績	2	2	—	—	
2 活動指標	「市バス事業アドバイザー・ボード」開催回数	目標	3	1	1	3	回
	説明 有識者、市民、事業者を委員とする会議の開催回数	実績	4	1	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市バス事業を取り巻く社会経済環境の変化を踏まえ、持続可能な経営を行い、事業を推進していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:「市バス事業経営戦略プログラム」を策定しました。 H29年度:効果的に市バス事業を推進していくため、専門的見地からのアドバイスや利用者からの意見をいただく場として設置していたアドバイザー・ボードについて、次期経営計画策定の取組における外部有識者等からの意見聴取機関として活用することとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市バス事業の意義・役割を踏まえながら、持続可能な経営を行うためには、継続的に行政が運営を担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	局内進捗管理会議や、「市バス事業アドバイザー・ボード」の外部有識者等から専門的見地からのアドバイスや意見をいただくことで、「市バス事業経営戦略プログラム」に基づく取組を着実に推進することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	局内進捗管理会議では、進捗の遅れている取組や新規取組が俯瞰できるような資料作成を行いました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	「市バス事業経営戦略プログラム」に基づく取組を着実に推進できたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)